

自主防災組織育成事業について

1. 自主防災組織とは…

自然や人為的による災害が発生した場合、その規模によっては消防・行政などの救助活動・支援が間に合わないことが考えられます。

こうした災害時の被害拡大の防止・軽減のためには、身近な地域住民による初期の防災活動が最も有効的となります。そこでは、個々のばらばらの活動よりも組織として集約された力の方がはるかに有効になり、災害時機敏に対応でき、被害の拡大を防ぐことができます。

いざという時に地域住民が『自分たちのまちは、自分たちで守ろう！』

という連帯意識を持って組織し、日頃から災害時における役割分担等を決めておき、防災に関する啓発・防災資機材の整備・防災訓練を積み重ねておくことが必要です。

阪神大震災や新潟中越地震においても、地域住民が協力し合って初期消火を行い延焼を防止した例や救助活動を行い多くの人命を救った事例が多く見られ、地域における自主的な防災活動の大切さがあらためて確認されました。

2. 『自主防災組織』はどんな活動をするのでしょうか。

安全を確保するための行動は多岐にわたりますので、手分けして分担することが合理的です。一般的には、いくつかの部門に分けて構成し、活動範囲を区切ることで、より深く細やかな活動ができます。

活動は、自分たちの地域に災害が発生した時に、なにを、どのようにするかが最終の目的となります。

■防災組織の活動例

平常時

(防災意識の啓発・高揚活動)

- ・ 防災講習会、座談会などの開催
- ・ 地域防災マップの作成
- ・ 危険箇所の点検、避難ルートや集会所の継続的点検
- ・ 地域の高齢者や障害者に対するアプローチ
- ・ 災害発生時の地域の情報収集、伝達方法の研究
- ・ 資機材の整備、保守管理

(各種訓練の実施や参加協力について)

- ・ 初期消火訓練、避難誘導訓練、応急手当などの防災訓練
- ・ 心肺蘇生法などの救命講習



災害発生時

- 出火防止をはじめ被害抑制、混乱回避、秩序維持を図る迅速的確な広報活動
- 負傷者救出、搬送等救護活動の実施や負傷者の発生状況の把握
- 避難ルート of 安全確認や高齢者世帯の安全確認、支援
- その他自主防災会として必要な防災活動

3. 古河市の自主防災組織

古河市の自主防災組織は、行政区、自治会、町内会において結成され、令和4年4月現在、古河地区89組織、総和地区26組織、三和地区30組織の自主防災会が組織されております。組織率は65.0%です。

4. 古河市自主防災組織活動補助金

市では、組織の推進のため次のような補助を行っております。

(1) 結成事業費補助

自主防災組織結成に係る費用（組織結成初年度限り）
100,000円（限度額）

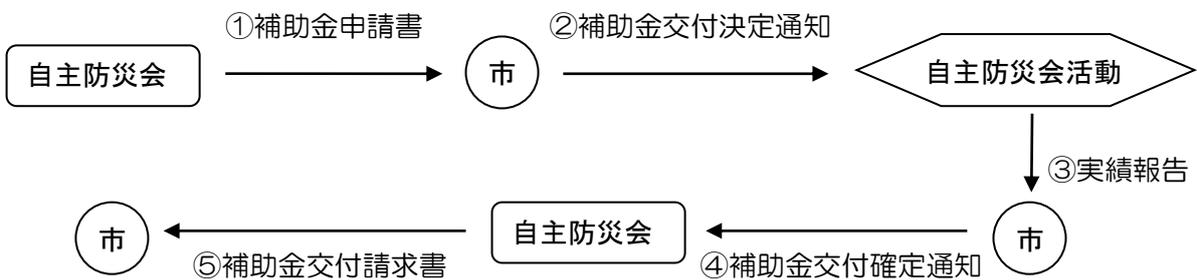
(2) 資機材等整備費補助

結成した自主防災組織が要する資機材整備費用（結成後1回限り）
対象経費の1/2の額（限度額400,000円）

(3) 運営事業費補助

組織運営に必要な経費の一部を補助（結成翌年度から継続）
対象経費の1/2の額（限度額30,000円）

■申請の手順



■自主防災組織補助対象事業一覧

No	補助対象事業	補助金額	提出書類
1	自主防災組織結成事業	1 組織あたり 対象経費以内 (10万円限度)	[申請時] ・結成申請書 ・規約 ・事業計画書 ・収支予算書 [実績報告] ・事業報告書 ・収支決算書 ・防災カルテ、防災マップ等成果品
2	資機材等整備事業	1 組織あたり 対象経費の 1/2 (40万円限度)	[申請時] ・事業計画書 ・収支予算書 ・資機材等購入見積書(写) [実績報告] ・事業報告書 ・収支決算書 ・資機材等領収証(写) ・購入品の写真
3	自主防災組織運営事業	1 組織あたり 対象経費の 1/2 (3万円限度)	[申請時] ・事業計画書 ・収支予算書 [実績報告] ・事業報告書 ・収支決算書

■資機材例

消火器・ヘルメット・腕章・消火用バケツ・ハンドスピーカー・メガホン・救急箱・担架・ライト・テント・毛布・軍手・長靴・帽子・マスク・ブルーシート・脚立・コンロ・鍋・やかん・ポリタンク・三角巾 他

■自主防災組織数(令和4年4月現在)

地区	自治会・行政区数	自主防災組織数	組織率
古河地区	116自治会	89組織	76.7%
総和地区	38行政区	26組織	68.4%
三和地区	69行政区	30組織	43.4%
計	223自治会・行政区	145組織	65.0%